

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 22 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 22 年 8 月に阪神港として京浜港とともに、国が国際コンテナ港湾の競争力強化を図るため、特に重点整備する「国際コンテナ戦略港湾」に選定された。これを受け、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上に向け、神戸港と国内各地を結ぶ外貿コンテナの国内輸送である内航フィーダー網を活用し、環境負荷の小さい大量輸送手段への転換を図るモーダルシフトを進める補助事業の拡充などの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートアイランドにおいて、コンテナバース P C 14～17 の岸壁耐震化のほか、島内道路の整備や港島トンネルの延伸（複線化）事業を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、神戸港埠頭株式会社を設立したほか、国内外の荷主企業・船会社に対して、民間企業からの職員とともに結成したポートセールsteamを中心にして神戸港への貨物誘致活動などを実施するとともに、上海事務所と連携し、中国へのポートセールsteamを強化した。さらに、海上貨物を発生させる企業の誘致についても、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な誘致活動を行った。

賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、ウォーターフロントの活性化に向け、新港第 1 突堤において人口の砂浜「神戸プラージュ」を開催したほか、「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、ハーバーハイウェイをはじめとする港湾施設の耐震補強、補修等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、厳しい経済環境の中、前年度と比較すると、使用料の減少や他会計からの補助金の減少等により収益は減少したものの、費用においても業務費、施設保繕費などの運営経費の減少や退職手当の減少などに伴う人件費の減少、企業債の支払利息の減少等により、前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常損益は 16 億 2 千万円の黒字を確保した。ただ、土地売却が少なかったことから、これに固定資産売却による特別利益を加えた当年度純利益は、前年度と比較して 10 億 1 千万円の減少となる、22 億 4 千万円となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 161 億 1 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 138 億 7 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、18 億 4 千万円と

なっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。近年の港勢は、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地域の物流構造の変化や、国内外の港間競争の激化により相対的な地位の低下傾向が続いている。厳しい経済環境の中ではあったものの、平成22年の総取扱コンテナ個数は256万TEUとなり、震災後最高を記録した平成20年と同水準まで回復してきた。

港勢の回復・拡大は、港湾事業会計を良好に保つ重要な要素のひとつである。

引き続き、神戸港が市民の生活基盤・経済基盤として重要な役割を果たしていくためにも、「国際コンテナ戦略港湾」として、内航フィーダーへの補助や船の大型化等による港湾コスト削減のほか、スピードの面からも集荷対策に取り組み、海外主要港と肩を並べるようなサービスが提供できるよう手続きのIT化を推進するなど国への働きかけを強め、官民一体となった取り組みを進め、北米・欧州向けの基幹航路の維持・拡大を図り、さらなる港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれない。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、当会計においては、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占めるとともに、資本的収支の規模も多額となっている。

決算では近年純利益を計上しているものの、固定資産売却等による特別利益の計上によるところが大きい。事業別に見た場合、港湾施設運営事業では長らく純損失を計上しており、事業毎の損益バランスの確保に努められたい。また、資金面では、臨海土地造成事業に係る企業債の償還財源として元金債を発行しており、やむを得ないことではあるが、今後の元金償還時期等を総合的に勘案した場合、当事業の経営環境は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。投資を抑制し、償還財源の確保に努めることが軸となる。長期的な視点での地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率では問題ないものの、特に、企業債の償還額は、当年度は借換を行った上でも、なお、230億円超となっており、また、今後、既発債の高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。臨海土地造成事業により造成した土地の売却に一層の努力を期待する。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、更なる経営の改善と効率化に取り組むとともに、計画性・透明性の高い企業経営によって、経営の健全化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。

2 業務実績

(1) 主要業務量の推移

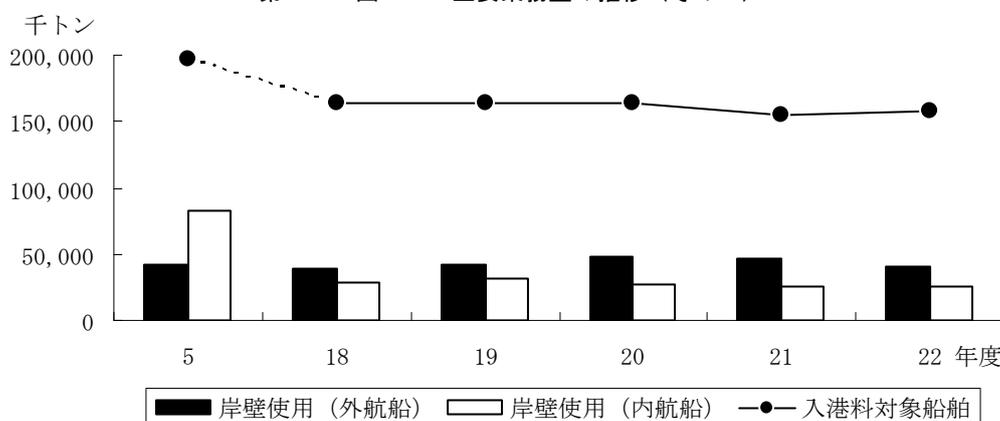
ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,816万トンとなり、外航船、内航船とも増加し、前年度に比べ286万トン（1.8%）増加している。

「岸壁使用」は総トン数6,664万トンとなり前年度に比べ534万トン（7.4%）減少しているが、主として、神戸港埠頭株式会社（旧財団法人神戸港埠頭公社。以下、「埠頭会社」という。）が管理運営するコンテナバースP C 18の東面供用開始により、外航船が減少したことによる。

岸壁使用の平成5年度との比較では、外航船はほぼ同水準であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3割程度の水準（69.0%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その1）



(単位 千トン)

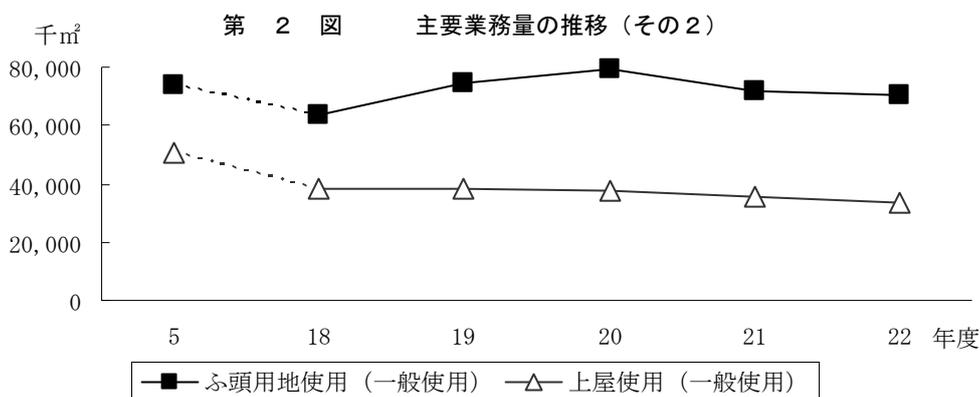
年 度	5	18	19	20	21	22
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	164,152	164,608	163,851	155,301	158,163
岸 壁 使 用	124,067	68,341	72,413	74,917	71,993	66,648
外 航 船	41,592	39,600	41,473	47,994	47,127	41,073
内 航 船	82,475	28,742	30,940	26,923	24,866	25,575

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、増加傾向となっていたが、前年度は減少に転じた。当年度は7,044万㎡と、前年度に比べ169万㎡（2.3%）減少しており、これは主として、倉庫事業者の撤退、自動車等の取扱の減により摩耶埠頭の延べ使用面積が減少したことによる。平成5年度との比較でも95.6%と、前年度に引き続き震災前の水準を下回った。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向となっている。当年度は3,360万㎡で、摩耶埠頭の上屋での延べ使用面積の減少等により、182万㎡（5.2%）減少しており、減少傾向が続いている。



(単位 千㎡・日)

年 度	5	18	19	20	21	22
ふ頭用地使用 (一般使用)	73,664	63,758	74,557	79,462	72,134	70,443
上屋使用 (一般使用)	50,562	38,328	38,195	37,396	35,435	33,608

延べ使用面積である。(一般使用のほか、専用、占用の使用形態がある。)

(2) 港湾施設の整備

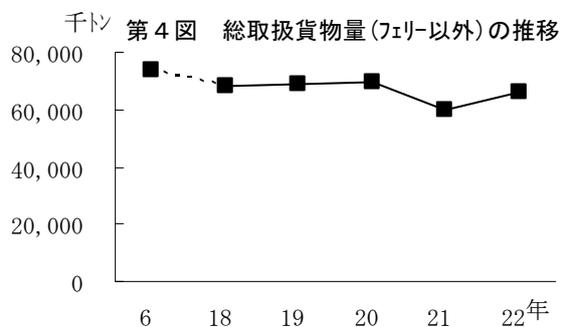
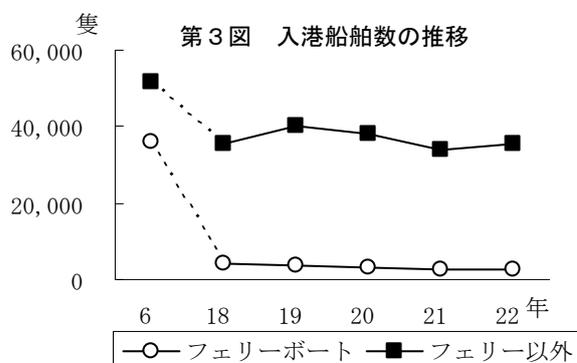
コンテナバース P C 18 東面岸壁の泊地及び航路・泊地浚渫事業, 同 R C 7 関係の航路・泊地浚渫事業, 同 P C 14~17 岸壁の耐震強化, 港湾幹線道路等の耐震補強事業, 港島トンネルの延伸(複線化) 事業等を実施した。

[参考] 神戸港の港勢 (貨物量) の推移

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で, 震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが, 震災後大きく落ち込んだものの, 積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり, 平成 20 年は平成 6 年の 88% に相当する 256 万 TEU まで回復した。平成 21 年は, 世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて減少したが, 平成 22 年は平成 20 年と同水準まで回復している。

なお, 入港船舶数や総取扱貨物量は, 直近 5 年間の推移では総コンテナ取扱個数の推移と同様, 平成 21 年に減少したものの, 平成 22 年は増加している。

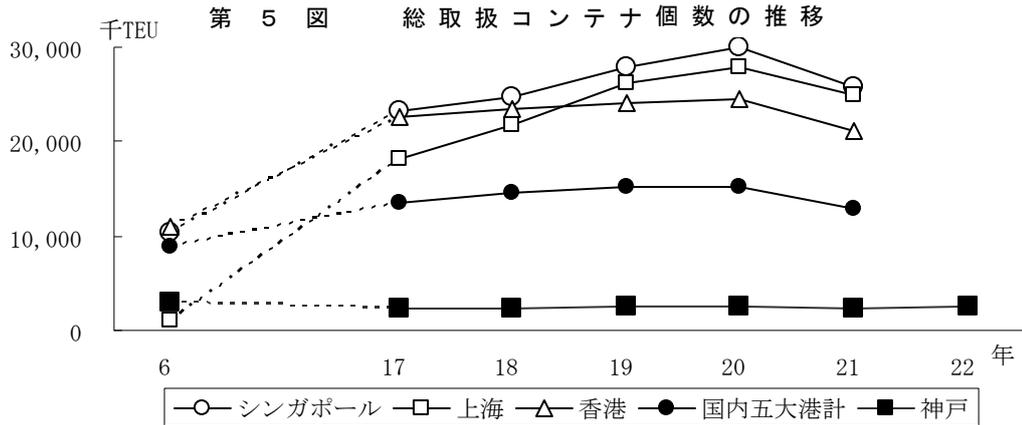
(TEU (Twenty Foot Equivalent Units) とは, 20 フィートコンテナ換算個数である。)



(単位 船舶数: 隻 貨物量: 千トン)

年	6	18	19	20	21	22
入港船舶数 (フェリー以外)	51,902	35,680	39,915	38,200	33,691	35,468
同上 (フェリーボート)	35,806	4,010	3,872	3,238	2,791	2,459
総取扱貨物量 (フェリー以外)	73,799	68,362	69,115	69,546	59,682	66,329

備考: 期間は暦年である。



(単位：千TEU)

年	6	17	18	19	20	21
シンガポール	10,399	23,192	24,792	27,936	29,918	25,866
上海	1,130	18,084	21,710	26,150	27,980	25,002
香港	11,050	22,602	23,539	23,998	24,494	21,040
国内五大港計	(8,918)	(13,540)	(14,565)	(15,231)	(15,254)	(12,812)
東京	1,805	3,819	3,969	4,124	4,156	3,811
横浜	2,317	2,873	3,200	3,428	3,481	2,798
名古屋	1,224	2,491	2,752	2,896	2,817	2,113
大阪	655	2,094	2,232	2,310	2,243	1,843
神戸	2,916	2,262	2,413	2,473	2,556	2,247
神戸港の順位	6	39	38	44	44	46

出典：“Containerisation International”（期間は暦年）

備考：平成22年の神戸港における総取扱コンテナ個数は2,556千TEUである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は89.4%となっている。これは主として、固定資産売却による特別利益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は94.1%となっている。これは主として、業務費及び施設保繕費等の営業費用が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	20,797,000	100.0	18,590,379	100.0	—	△ 2,206,621	89.4
(1) 営業収益	14,822,249	71.3	14,864,965	80.0	—	42,716	100.3
(2) 営業外収益	3,148,714	15.1	3,103,966	16.7	—	△ 44,748	98.6
(3) 特別利益	2,826,037	13.6	621,448	3.3	—	△ 2,204,589	22.0
1 収益的支出	17,232,567	100.0	16,214,915	100.0	177,167	840,485	94.1
(1) 営業費用	12,737,153	73.9	12,149,196	74.9	177,167	410,790	95.4
(2) 営業外費用	4,357,499	25.3	4,065,719	25.1	—	291,780	93.3
(3) 特別損失	117,915	0.7	—	—	—	117,915	—
(4) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は93.2%となっている。これは主として、固定資産売却による財産収入が減少したことによる。

資本的支出の執行率は89.1%となっている。これは主として、財産収入を財源とする基金造成が減少し、投資が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対し、繰越額 は繰越額	予 算 額 に 対し、繰越額 は繰越額	に 対し、繰越額 は繰越額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資本的収入	53,206,776	100.0	49,610,474	100.0	99,004	△ 3,596,302	93.2	
(1) 企業債	27,449,800	51.6	26,751,978	53.9	—	△ 697,822	97.5	
(2) 他会計繰入金	4,835,048	9.1	3,309,468	6.7	30,000	△ 1,525,580	68.4	
(3) 他会計補助金	4,169,883	7.8	4,341,693	8.8	44,299	171,810	104.1	
(4) 国庫支出金	4,190,386	7.9	3,728,031	7.5	5	△ 462,355	89.0	
(5) 財産収入	3,902,274	7.3	376,334	0.8	—	△ 3,525,940	9.6	
(6) 組入金	2,583,617	4.9	2,877,100	5.8	—	293,483	111.4	
(7) 雑収入	6,075,768	11.4	8,225,871	16.6	24,700	2,150,103	135.4	
1 資本的支出	63,949,120	100.0	56,971,384	100.0	1,036,765	5,940,971	89.1	
(1) 建設改良費	26,808,303	41.9	24,698,697	43.4	1,036,765	1,072,841	92.1	
(2) 投資	10,747,099	16.8	6,353,482	11.2	—	4,393,617	59.1	
(3) 企業債等償還金	26,393,718	41.3	25,919,205	45.5	—	474,513	98.2	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港湾建設費	7,199	1,007	港湾幹線道路耐震補強 (5,483) 港島トンネル延伸 (1,277)
港湾環境整備費	57	—	廃棄物埋立護岸 (40)
港湾直轄事業費負担金	13,241	—	PC14~17耐震強化整備負担 (10,042) RC7航路・泊地浚渫負担 (1,824)
埋立費	1,602	—	ポートアイランド (第2期) (1,393)
其他建設改良費	2,012	30	PC18浚渫土砂処分・地盤改良業務 (1,834)
土地等購入費	9	—	ポートアイランド 臨港道路用地取得 (9)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は496億1,047万円で、翌年度繰越工事資金9,900万円を除く当年度財源充当額は495億1,146万円である。これに対し、資本的支出の決算額は569億7,138万円で、その不足する額74億5,991万円を、消費税資本的収支調整額9,625万円及び前年度繰越工事資金7億2,003万円で補てんしているが、なお不足する66億4,362万円は損益勘定留保資金等で補てんしている。

(単位 金額：百万円) 第6図 資本的収支の構成

支出	建設改良費 24,699	投資 6,353	企業債等償還金 25,919				
	企業債 26,752	他会計繰入金 3,279	他会計補助金 4,297	国庫支出金 3,728	組入金 2,877	雑収入 8,201	補填額 7,460
収入	財産収入376						

備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は22億4,354万円であり、当年度未処理欠損金は138億7,469万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は5億4,553万円(50.6%)増加しているが、特別利益の減により、純利益は10億1,346万円(31.1%)減少している。

なお、特別利益は土地及び港務艇の売却益である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.4%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料(*1)の減等により減少し、営業外収益は他会計補助金(*2)及びその他収益(*3)の減等により減少し、経常収益は6億3,029万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の40.2%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は運営経費(*4)、人件費(*5)、減価償却費(*6)の減により減少し、営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費(*7)の減等により減少し、経常費用は11億7,582万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成22年度		平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	17,608,469	100.0	18,238,765	△ 630,296	△ 3.5	
営業収益	14,546,398	82.6	14,653,716	△ 107,318	△ 0.7	*1 業務量の減に伴う埠頭 用地使用料，上屋使用料 の減等
使用料	6,821,020	38.7	6,916,571	△ 95,551 *1	△ 1.4	
賃貸料	5,932,438	33.7	5,975,335	△ 42,897	△ 0.7	
その他収益	1,792,939	10.2	1,761,810	31,129	1.8	
営業外収益	3,062,072	17.4	3,585,050	△ 522,978	△ 14.6	
受取利息及配当金	440,655	2.5	504,526	△ 63,871	△ 12.7	*2 災害復旧債支払利息に 係る一般会計補助金等の 減
他会計補助金	1,891,329	10.7	2,052,643	△ 161,314 *2	△ 7.9	
その他収益	730,088	4.1	1,027,881	△ 297,793 *3	△ 29.0	*3 国庫補助金の減等
費 用 (B)	15,985,636	100.0	17,161,463	△ 1,175,827	△ 6.9	
営業費用	11,997,127	75.0	13,000,976	△ 1,003,849	△ 7.7	*4 埠頭会社への補助金減 等による減
運営経費	3,993,478	25.0	4,588,303	△ 594,825 *4	△ 13.0	
人件費	1,580,764	9.9	1,842,145	△ 261,381 *5	△ 14.2	*5 退職者減による退職手 当の減等
減価償却費	6,422,262	40.2	6,570,466	△ 148,204 *6	△ 2.3	
資産減耗費	623	0.0	62	561	904.8	*6 償却の進捗による減
営業外費用	3,988,510	25.0	4,160,487	△ 171,977	△ 4.1	
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	3,902,225	24.4	4,054,489	△ 152,264 *7	△ 3.8	*7 高金利債の減による減
雑支出	86,285	0.5	105,998	△ 19,713	△ 18.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,622,833	—	1,077,302	545,531	50.6	
特 別 利 益 (D)	620,714	—	2,325,386	△ 1,704,672 *8	△ 73.3	*8 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	—	—	145,677	△ 145,677 *9	皆減	*9 荷役機械除却損等の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,243,547	—	3,257,011	△ 1,013,464	△ 31.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)(G)	△ 16,118,243	—	△ 19,375,254	3,257,011	16.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)(F+G)	△ 13,874,696	—	△ 16,118,243	2,243,547	13.9	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，固定資産売却等の特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第4-2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を經理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，運営経費の減等により，經常収益の減を上回って經常費用が減少し，經常損益は1億7,506万円(8.4%)増加している。

港湾施設運営事業においても，人件費，減価償却費等の減により，經常収益の減を上回って經常費用が減少し，經常損益は3億7,047万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，損失を計上している。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較

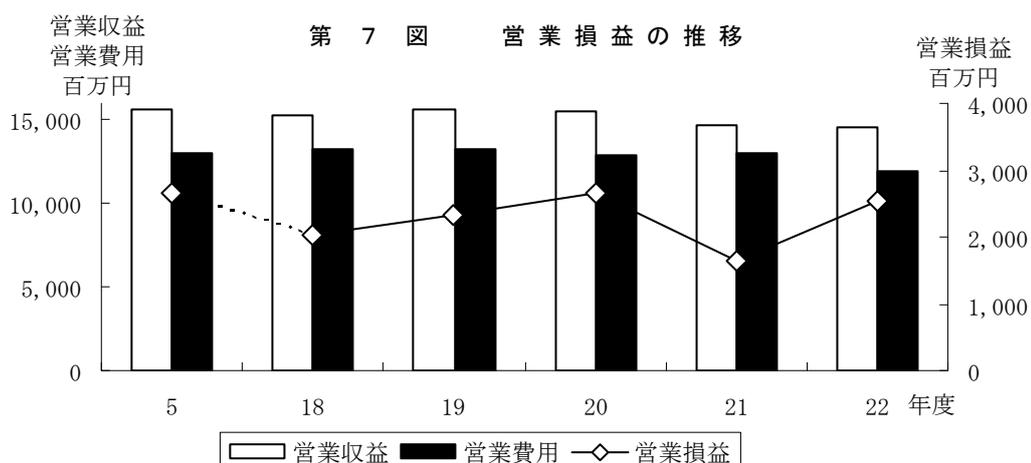
(単位 金額：千円, 比率：%)

項目	平成 22 年度			平成 21 年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	15,036,595	△ 603,206	△ 3.9	15,639,801	△ 709,067	△ 4.3
	営業収益	12,078,456	△ 87,806	△ 0.7	12,166,262	△ 751,776	△ 5.8
	営業外収益	2,958,139	△ 515,400	△ 14.8	3,473,539	42,709	1.2
	経常費用	12,776,320	△ 778,266	△ 5.7	13,554,586	△ 402,000	△ 2.9
	営業費用	9,253,843	△ 673,257	△ 6.8	9,927,100	38,443	0.4
	営業外費用	3,522,477	△ 105,009	△ 2.9	3,627,486	△ 440,443	△ 10.8
経常損益	2,260,275	175,060	8.4	2,085,215	△ 307,067	△ 12.8	
港湾施設運営事業	経常収益	2,571,875	△ 27,089	△ 1.0	2,598,964	△ 155,989	△ 5.7
	営業収益	2,467,942	△ 19,512	△ 0.8	2,487,454	△ 138,689	△ 5.3
	営業外収益	103,933	△ 7,577	△ 6.8	111,510	△ 17,299	△ 13.4
	経常費用	3,209,316	△ 397,561	△ 11.0	3,606,877	△ 10,255	△ 0.3
	営業費用	2,743,284	△ 330,592	△ 10.8	3,073,876	65,643	2.2
	営業外費用	466,032	△ 66,969	△ 12.6	533,001	△ 75,898	△ 12.5
経常損益	△ 637,442	370,470	36.8	△ 1,007,912	△ 145,733	-	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近5年間の推移では、使用料、賃貸料収入等の増や減価償却費の減等により、増加傾向となっていたが、平成21年度は使用料、賃貸料収入等が減少し営業利益が縮小した。当年度は、業務費、施設保繕費などの運営経費等の費用が減少し、営業利益は増加している。



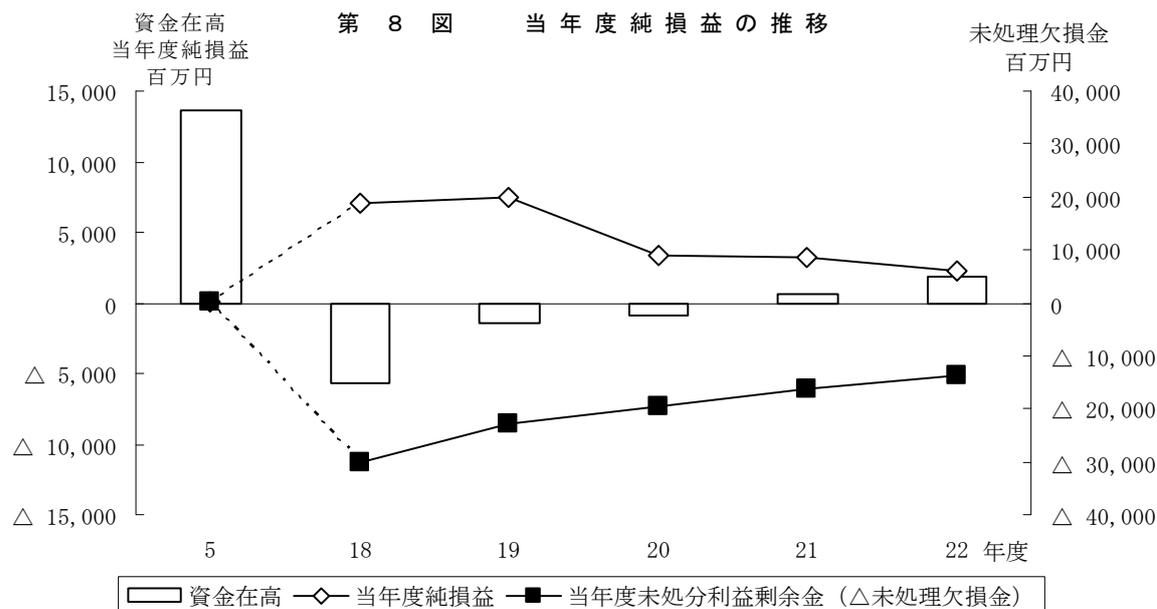
(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	15,618	15,278	15,603	15,544	14,654	14,546
営 業 費 用	12,962	13,261	13,265	12,897	13,001	11,997
営 業 損 益	2,656	2,017	2,339	2,647	1,653	2,549

イ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、純利益を計上している。

当年度は、特別利益の減少等により、前年度に比べ減少はしているものの、22億4千万円の純利益を計上した。この結果、震災による損壊資産の除却と企業債支払利息の増加を主な原因とする当年度未処理欠損金は、138億7千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当 年 度 純 損 益	97	7,095	7,528	3,366	3,257	2,244
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 30,269	△ 22,741	△ 19,375	△ 16,118	△ 13,875
資 金 在 高	13,612	△ 5,676	△ 1,448	△ 905	639	1,847

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆838億2,123万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)で52.8%を占めている。

ア 資 産

資産の98.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は埠頭会社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、施設利用権(*3)、長期貸付金(*4)、未収金(*7)等が減少したものの、構築物(*1)、建設仮勘定(*2)、基金(*5)、現金預金(*6)等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.8%で、そのうちの資本金が41.6%、剰余金が56.2%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金(*8)の増等により負債が増加し、他会計借入金(*11)は減少したものの、自己資本金(*9)、企業債(*10)、国庫補助金(*12)、その他資本剰余金(*13)等の増により資本も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,083,821,237	100.0	1,060,579,654		23,241,583	2.2	
I 固 定 資 産	1,063,881,046	98.2	1,049,011,685		14,869,361	1.4	
1 有 形 固 定 資 産	941,141,926	86.8	923,049,855		18,092,071	2.0	
(1) 土 地	181,562,444	16.8	181,692,586		△ 130,142	△ 0.1	
(2) 建 物	34,009,139	3.1	34,682,061		△ 672,922	△ 1.9	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,727,832	0.2	1,871,757		△ 143,925	△ 7.7	
(4) 構 築 物	420,710,120	38.8	415,791,729		4,918,391 *1	1.2	*1 港湾幹線道路耐震補強等の計上による増(80億4,493万円),減価償却による減(△31億2,654万円)
(5) 機 械 及 装 置	9,906,380	0.9	10,238,081		△ 331,701	△ 3.2	
(6) 車 両 及 運 搬 具	23,500	0.0	28,975		△ 5,475	△ 18.9	
(7) 船 舶	117,858	0.0	124,477		△ 6,619	△ 5.3	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,827,205	0.2	1,881,649		△ 54,444	△ 2.9	*2 直轄負担金,港湾幹線道路耐震補強等の計上による増(228億9,570万円),本勘定への振替による減(△83億7,680万円)
(9) 建 設 仮 勘 定	291,257,446	26.9	276,738,539		14,518,907 *2	5.2	
2 無 形 固 定 資 産	48,139,939	4.4	49,921,950		△ 1,782,011	△ 3.6	
(1) 施 設 利 用 権	48,135,457	4.4	49,917,842		△ 1,782,385 *3	△ 3.6	*3 減価償却による減等
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,767	0.0	2,394		373	15.6	
3 投 資	74,599,182	6.9	76,039,880		△ 1,440,698	△ 1.9	*4 埠頭会社等返還に伴う減(△45億1,243万円),埠頭会社貸付による増(8,900万円)
(1) 投 資 有 価 証 券	3,367,706	0.3	3,337,706		30,000	0.9	
(2) 出 資 金	8,746,800	0.8	8,746,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	43,652,769	4.0	48,076,205		△ 4,423,436 *4	△ 9.2	*5 造成による増(62億3,132万円),取崩による減(△32億7,946万円)
(4) 基 金	18,745,134	1.7	15,793,278		2,951,856 *5	18.7	
(5) そ の 他 投 資	86,773	0.0	85,891		882	1.0	
II 流 動 資 産	19,940,190	1.8	11,567,969		8,372,221	72.4	*6 未払金の増等による増
1 現 金 預 金	13,357,430	1.2	3,099,333		10,258,097 *6	331.0	
2 未 収 金	6,582,160	0.6	8,467,606		△ 1,885,446 *7	△ 22.3	*7 その他未収金(国庫補助金等)の減
3 前 払 費 用	600	0.0	1,030		△ 430	△ 41.7	
負 債 及 び 資 本 債	1,083,821,237	100.0	1,060,579,654		23,241,583	2.2	
負 債	23,459,855	2.2	16,344,083		7,115,772	43.5	
I 固 定 負 債	5,366,854	0.5	5,415,206		△ 48,352	△ 0.9	
1 引 当 金	3,574,199	0.3	3,622,550		△ 48,351	△ 1.3	
(1) 修 繕 引 当 金	3,304,132	0.3	3,352,484		△ 48,352	△ 1.4	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,792,656		0	0.0	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,792,656		0	0.0	
II 流 動 負 債	18,093,001	1.7	10,928,878		7,164,123	65.6	
1 未 払 金	14,726,733	1.4	7,566,331		7,160,402 *8	94.6	*8 港湾幹線道路耐震補強工事費未払の増等
2 預 り 金	3,366,268	0.3	3,362,547		3,721	0.1	
資 本	1,060,361,382	97.8	1,044,235,571		16,125,811	1.5	
I 資 本 金	450,909,378	41.6	443,977,404		6,931,974	1.6	*9 一般会計補助金受入による増
1 自 己 資 本 金	163,751,572	15.1	159,409,880		4,341,692 *9	2.7	
2 借 入 資 本 金	287,157,805	26.5	284,567,524		2,590,281	0.9	*10 償還による減(△230億6,575万円),発行による増(267億5,360万円)
(1) 企 業 債	280,600,908	25.9	276,913,062		3,687,846 *10	1.3	
(2) 他 会 計 借 入 金	6,556,897	0.6	7,654,461		△ 1,097,564 *11	△ 14.3	
II 剰 余 金	609,452,004	56.2	600,258,167		9,193,837	1.5	*11 基金への償還による減
1 資 本 剰 余 金	623,326,699	57.5	616,376,410		6,950,289	1.1	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566		0	0.0	*12 国庫補助受入による増(37億2,803万円),補助金返還等による減(775万円)
(2) 国 庫 補 助 金	291,168,982	26.9	287,448,711		3,720,271 *12	1.3	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,477,007	3.9	42,476,633		374	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	71,553,630	6.6	71,154,931		398,699	0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,492,245	1.2	12,510,667		△ 18,422	△ 0.1	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	202,966,270	18.7	200,116,901		2,849,369 *13	1.4	*13 組入金等の増(50億1,335万円),権利金・保証金の返還等による減(21億6,398万円)
2 欠 損 金	△ 13,874,696	△ 1.3	△ 16,118,243		2,243,547	13.9	
(うち当年度純利益)	(2,243,547)	-	(3,257,011)		(△ 1,013,464)	(△ 31.1)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 94,800,532千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の10.5%（*1）、資本的収入の8.8%（*2）を占めている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,891百万円／17,969百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝4,342百万円／49,610百万円

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

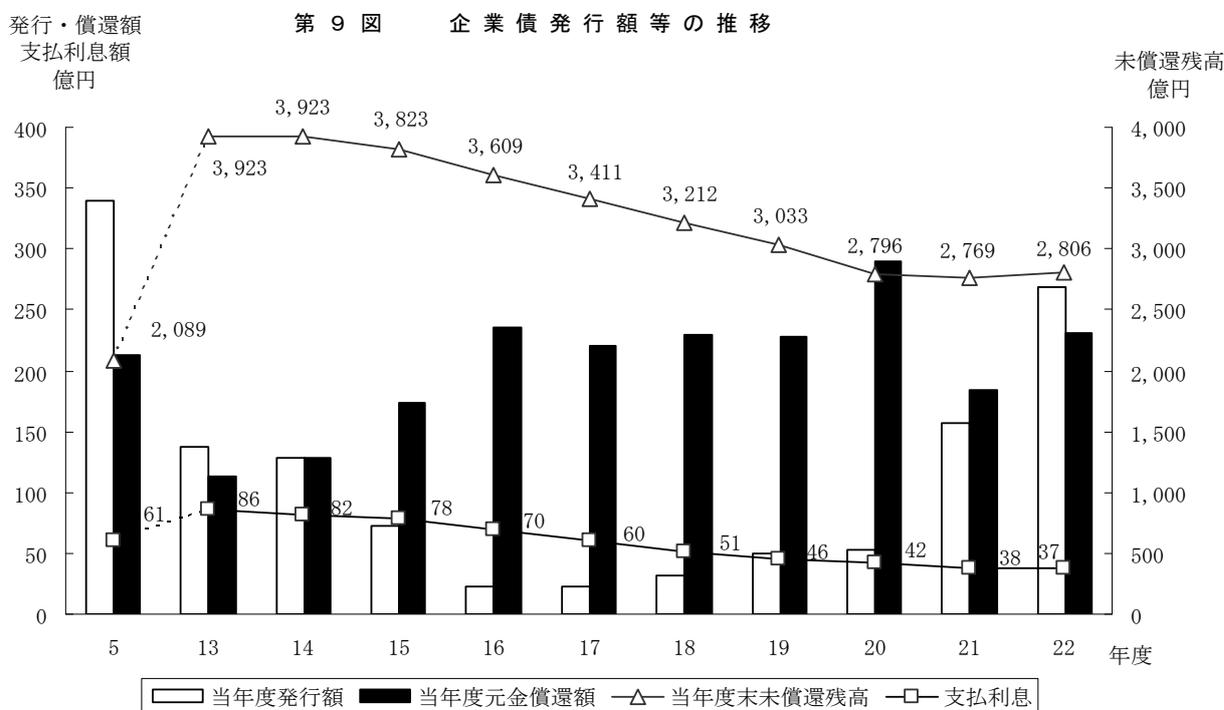
項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	220	226	△ 6	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に 対する補助金	157	256	△ 99	災害復旧債支払利息の一部に 係る補助		
3 災害復旧債減価償却費 に対する補助金	1,221	1,260	△ 39	災害復旧に係る資産の減価償 却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事 業に係る経費	284	287	△ 3	改正SOLAS条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に 係る補助	9	23	△ 14	新交通インフラ施設補修に係る経 費補助		
6 児童手当繰入金	—	1	皆減	児童手当のうち、3歳以上を 対象とした特例給付分及び3 歳未満の児童手当の3/10		
7 子ども手当繰入金	0	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を 対象とした要支給額から児童 1人当たり7千円を除いた額		
小計	1,891	2,053	△ 162			
8 建設改良事業に対する 補助金	111	8	103	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
9 港湾直轄事業費 負担に対する補助金	75	86	△ 11	直轄事業費負担金に対する補 助		
10 企業債元金償還 補助金	4,130	5,000	△ 870	企業債元金償還に係る補助		
11 投資に対する補助金	26	7	19	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小計	4,342	5,101	△ 759			
合計	6,233	7,154	△ 921			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきていた。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた埠頭会社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、平成20年度までは、200億円を上回る償還が続いていた。当年度は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、平成21年度に比べ償還額が増加したが、元利金債発行等により未償還残高は増加している。

なお、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当 年 度 発 行 額	340	138	128	73	22	23	31	50	53	158	268
当 年 度 元 金 償 還 額	213	113	129	173	236	221	230	228	290	185	231
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806
支 払 利 息	61	86	82	78	70	60	51	46	42	38	37

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 22 年 度			平成 21 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	
港 湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	3,007	△ 441	△ 12.8	3,448	△ 427	△ 11.0
		ト ン	41,073,200	△ 6,053,709	△ 12.8	47,126,909	△ 867,167	△ 1.8	
		内航船	隻	28,751	626	2.2	28,125	△ 1,691	△ 5.7
		ト ン	25,574,913	709,295	2.9	24,865,618	△ 2,057,185	△ 7.6	
		計	隻	31,758	185	0.6	31,573	△ 2,118	△ 6.3
	ト ン	66,648,113	△ 5,344,414	△ 7.4	71,992,527	△ 2,924,352	△ 3.9		
	物揚場使用	ト ン	419,388	33,924	8.8	385,464	△ 117,219	△ 23.3	
	ふ頭用地使用	一 般	㎡・日	70,442,892	△ 1,691,492	△ 2.3	72,134,384	△ 7,327,748	△ 9.2
		専 占 用	㎡	562,585	△ 232	0.0	562,817	△ 10,827	△ 1.9
	ドルフィン使用	隻	36	△ 12	△ 25.0	48	15	45.5	
		ト ン	20,305	△ 33,862	△ 62.5	54,167	23,463	76.4	
港湾幹線道路使用	台	7,840,854	532,930	7.3	7,307,924	△ 655,097	△ 8.2		
入港船舶	ト ン	158,163,049	2,862,191	1.8	155,300,858	△ 8,550,585	△ 5.2		
普通財産貸付	㎡	2,492,527	△ 357	0.0	2,492,884	△ 28,194	△ 1.1		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一 般	㎡・日	33,608,274	△ 1,826,433	△ 5.2	35,434,707	△ 1,961,497	△ 5.2
		専 占 用	㎡	129,014	15,921	14.1	113,093	1,162	1.0
	荷役機械使用	一 般	回	(4基) 0	0	0.0 (4基)	0	0	0.0
		専 用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(19基) 11,094	1,399	14.4 (19基)	9,695	△ 537	△ 5.2	
	引船使用	隻	164	△ 44	△ 21.2	208	1	0.5	
船舶給水	㎥	260,694	20,746	8.6	239,948	△ 55,458	△ 18.8		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	158	△ 4	△ 2.5	162	△ 8	△ 4.7	
	資本勘定支弁職員	人	56	0	0.0	56	5	9.8	
	合 計	人	218	0	0.0	218	△ 3	△ 1.4	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	17,527,247	5,457,637	12,452,205	8,600,510
当年度純利益（△純損失）	2,243,547	3,257,011	3,366,036	7,528,169
減価償却費	6,422,262	6,570,466	6,884,996	7,117,067
固定資産除却損（減耗）	586	62	6,918	43
企業債発行差金	1,622	1,141	732	1,724
特別利益	△ 142,413	△ 439,548	△ 395,758	△ 420,456
特別損失	—	142,965	815,610	207,028
未収金の増減	1,885,442	△ 2,151,169	△ 557,195	1,488,902
その他の流動資産の増減	430	34	△ 94	△ 470
修繕引当金の増減	△ 48,351	△ 180,695	△ 168,909	△ 110,899
未払金の増減	7,160,402	△ 1,691,586	2,580,671	△ 7,373,670
その他の流動負債の増減	3,721	△ 51,044	△ 80,802	163,071
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 19,140,506	△ 14,076,066	2,711,290	△ 595,795
建設改良費	△ 24,698,697	△ 20,996,930	△ 8,242,785	△ 7,716,850
投資	△ 6,353,482	△ 7,886,647	△ 6,946,126	△ 7,658,235
他会計繰入金	3,309,468	7,282,139	9,375,334	3,111,103
財産収入	376,334	1,363,537	1,176,980	4,380,054
雑収入	8,225,871	6,161,836	7,347,887	7,288,132
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	11,871,356	6,291,520	△ 12,677,571	△ 9,499,006
企業債収入	26,751,978	15,753,481	5,282,333	4,960,276
他会計補助金	4,341,693	5,101,191	10,003,645	8,972,141
国庫支出金	3,728,031	3,353,461	251,441	261,400
組入金	2,877,100	2,140,263	2,518,667	2,129,580
企業債等償還金	△ 25,919,205	△ 20,102,507	△ 30,741,573	△ 25,837,913
消費税資本的収支調整額等	91,759	45,630	7,917	15,510
IV 当期現金預金増減額	10,258,097	△ 2,326,909	2,485,923	△ 1,494,292
V 現金預金期首在高	3,099,333	5,426,242	2,940,319	4,434,611
VI 現金預金期末在高	13,357,430	3,099,333	5,426,242	2,940,319

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。